

# 朝霞市の財政

～朝霞市の財政をわかりやすく解説します～



彩夏祭シンボルキャラクター  
彩夏ちゃん

平成27年12月

朝霞市

# 目次

## 第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

1	朝霞市の財政状況	1
2	朝霞市の会計	2
3	平成26年度全会計の決算状況	3
4	平成26年度一般会計決算	4
5	一般会計収支決算の推移	8
6	市税収入の推移	9
7	性質別決算の推移	10
8	扶助費の推移	11
9	市債残高の推移	12
10	基金残高と財政調整基金の推移	13

## 第2章 主要な財政指標の推移

1	財政力指数・経常収支比率	15
2	健全化判断比率	17

## 第3章 予算編成

1	予算編成の流れ	19
2	平成27年度一般会計当初予算	20

## 資料編

1	歳入・歳出決算額の推移	24
2	実質収支の推移（一般会計）	25
3	市債現在高の推移	26

# 第1章 決算から見る朝霞市の財政状況

## 1 朝霞市の財政状況

平成27年11月に内閣府が公表した月例経済報告では、景気は「このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」とありますが、先行きについては、「アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがある。」と指摘されており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

そのような中、朝霞市ではこれまで、第4次朝霞市行政改革大綱に基づき、特に、「行政サービスの選択と集中」及び「合理的で健全な行財政運営の推進」における重点改革項目を中心に、積極的に行政改革に取り組んできました。平成26年度においては、歳出を徹底的に精査し、市単独支援制度については、必要性や妥当性を十分に考慮した上で、事務事業の見直しを行い、平成27年度においては、証明書手数料の改定を行うなど、自主財源の確保に努めるとともに、新規事業の先送りなどによって歳出を抑制する努力を行ってきました。

しかしながら、税収が伸び悩む中であっても市民サービスの水準を維持するために、財政調整基金〔13・14P参照〕を活用してきたことにより、平成25年度末の財政調整基金残高が極めて低い水準となりました。平成26年度以降、財政調整基金残高は回復傾向にありますが、依然として本市の財政規模としては低水準となっています。また、経常収支比率〔16P参照〕が93.8%と県内市平均を上回る状況が続くなど、財政の硬直化が進んでおり、依然として本市の財政状況は厳しい局面にあります。

また、国における、税制改正や地方交付税を取り巻く状況が不透明であり、歳入が大幅に増加する見込みを立てることは難しく、歳出面では、社会保障関係経費の増加が引き続き見込まれることから、今後、より一層の計画的かつ効率的な財政運営を推進していく必要があります。

## 2 朝霞市の会計

朝霞市には、一般会計、特別会計（4会計）、公営企業会計（1会計）があります。市の一般的な仕事や事業に係る基本的な経費を賄うのが一般会計です。それに対し、国民健康保険などの特別に決めた目的のために、一般会計から区別して経理される会計が特別会計です。

特別会計は、特定の目的のために市民から徴収したお金が、目的どおり正しく使用されているかを明確にし、市民からの徴収額と市民への給付額の均衡を保つために設置されています。特別会計には、一般会計で支出することが義務付けられている法定繰出金や、財政支援的な法定外繰出金を一般会計から繰出しています。

これ以外に独立採算制で運営している会計が公営企業会計です。

### 【特別会計】

単位：千円

会 計 名	説 明	平成26年度繰出金 (平成25年度繰出金)
国民健康保険	会社等の各種健康保険に加入していない人が、いつ起こるかわからない病気やけがに備えて、それぞれの収入に応じて日頃からお金（国民健康保険税）を出し合い、病気やけがをしたときの医療費に充てようという医療保険制度のための会計です。	951,113 (1,339,497)
下水道事業	家庭や工場で発生した汚水や、道路に降った雨水を収集し、河川や海などに放流されるまでの処理事業を行う会計です。汚水は下水処理場、雨水は河川などに運ばれますが、運ぶ方式には、「合流式」と「分流式」があり、朝霞市は「分流式」となっています。	351,888 (463,113)
介護保険	65歳以上の方が原因を問わず要支援・要介護状態になったときに、40～64歳の方は末期がんや関節リウマチなどの加齢に起因する病気が原因で要支援・要介護状態になったときに受けることのできる介護保険制度のための会計です。	804,211 (760,385)
後期高齢者医療	75歳以上の高齢者と65歳以上75歳未満で一定の障がいのある方で広域連合の認定を受けた方が対象となる医療制度のための会計です。この医療制度に加入後は、国民健康保険、共済組合などの被保険者ではなくなります。	158,647 (141,163)

### 【公営企業会計】

会 計 名	説 明
水道事業	独立採算制で運営しており、各家庭に水道水を供給するための事業です。将来にわたる水道水の安定供給を確保するとともに、災害時においても対応できるように水道施設の点検・整備に取り組んでいます。

### 3 平成26年度 全会計の決算状況

#### 【一般会計の決算額】

収入済額 : 376億3,214万9千円  
 支出済額 : 366億8,461万9千円  
 収入済額－支出済額 : 9億4,753万円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
一般会計	37,632,149	36,684,619	947,530

#### 【特別会計の決算額】

収入済額 : 208億6,683万3千円  
 支出済額 : 204億3,353万円  
 収入済額－支出済額 : 4億3,330万3千円

(単位:千円)

会計名	歳入(A) (収入済額)	歳出(B) (支出済額)	(A)－(B)
国民健康保険	12,393,398	12,165,026	228,372
下水道事業	1,827,560	1,793,587	33,973
介護保険	5,616,243	5,454,634	161,609
後期高齢者医療	1,029,632	1,020,283	9,349
合計	20,866,833	20,433,530	433,303

#### 【公営企業会計（水道事業）の決算額】

・収益的収支 収入済額 : 24億8,648万5千円  
 支出済額 : 21億3,315万7千円  
 収入済額－支出済額 : 3億5,332万8千円  
 ・資本的収支 収入済額 : 2,856万7千円  
 支出済額 : 14億1,796万1千円  
 収入済額－支出済額 : △13億8,939万4千円

(単位:千円)

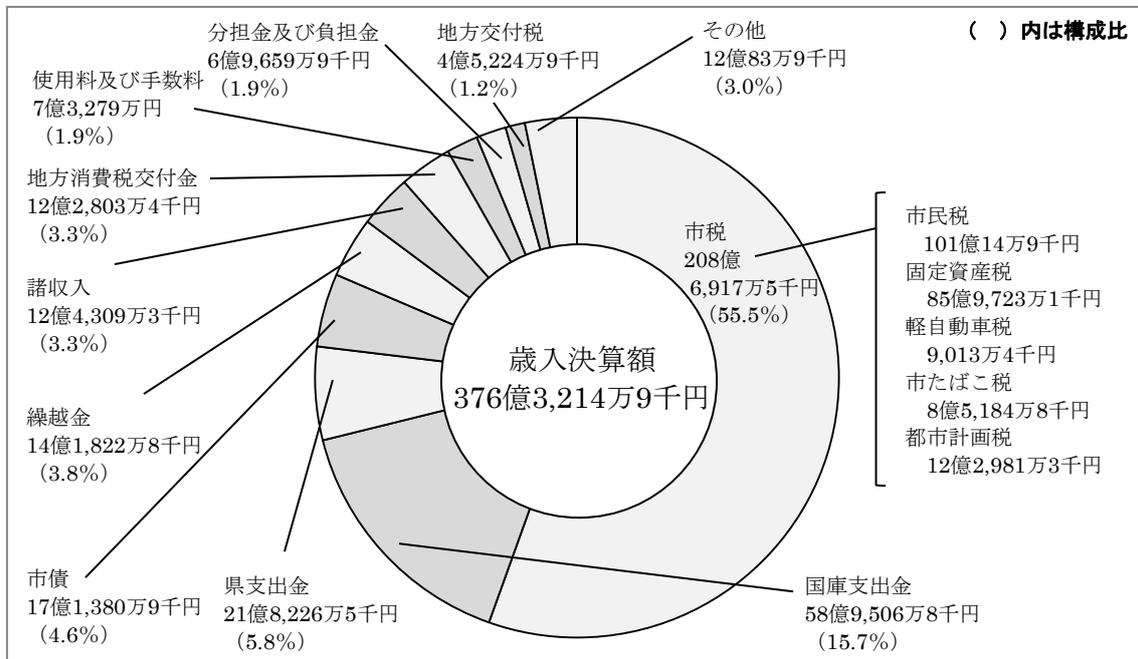
会計名	収入(A) (収入済額)	支出(B) (支出済額)	(A)－(B)
水道事業 収益的収支 (事業経営に伴う収支)	2,486,485	2,133,157	353,328
水道事業 資本的収支 (施設の改良事業に要する収支)	28,567	1,417,961	△1,389,394

## 4 平成26年度一般会計決算

### 【歳入の状況】

平成26年度一般会計の歳入決算額は、376億3,214万9千円で、25年度に比べ5億9,697万8千円（1.6%）の増となりました。この主な要因は、市税や地方消費税交付金、国庫支出金などが増加したことによります。

家屋の新築等により固定資産税が増加したことなどにより、自主財源の根幹である市税については、決算額が208億6,917万5千円で、25年度に比べ3億3,652万6千円（1.6%）の増となりました。しかしながら、過去最高であった平成20年度の水準には、未だ回復していないという状況にあります〔9P参照〕。



平成27年3月31日現在人口 134,709人

市民一人当たりの市税負担額					154,920円
市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税	
74,977円	63,821円	669円	6,324円	9,129円	

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	対前 年比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 税	20,869,175	55.5	20,532,649	55.5	336,526	101.6
市 民 税	10,100,149	26.8	9,958,169	26.9	141,980	101.4
固 定 資 産 税	8,597,231	22.9	8,410,543	22.7	186,688	102.2
軽 自 動 車 税	90,134	0.2	86,441	0.2	3,693	104.3
市 た ば こ 税	851,848	2.3	873,048	2.4	△ 21,200	97.6
都 市 計 画 税	1,229,813	3.3	1,204,448	3.3	25,365	102.1
地 方 譲 与 税	191,649	0.5	210,324	0.6	△ 18,675	91.1
利 子 割 交 付 金	36,704	0.1	41,231	0.1	△ 4,527	89.0
配 当 割 交 付 金	166,877	0.4	87,513	0.2	79,364	190.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	102,340	0.3	143,940	0.4	△ 41,600	71.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,228,034	3.3	1,004,928	2.7	223,106	122.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,549	0.0	13,885	0.0	664	104.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,294	0.1	83,001	0.2	△ 45,707	44.9
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	111,376	0.3	111,354	0.3	22	100.0
地 方 特 例 交 付 金	111,934	0.3	123,587	0.3	△ 11,653	90.6
地 方 交 付 税	452,249	1.2	584,041	1.6	△ 131,792	77.4
普 通 交 付 税	315,666	0.8	428,725	1.2	△ 113,059	73.6
特 別 交 付 税	136,583	0.4	155,316	0.4	△ 18,733	87.9
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,345	0.0	16,061	0.1	△ 1,716	89.3
分 担 金 及 び 負 担 金	696,599	1.9	631,809	1.7	64,790	110.3
使 用 料 及 び 手 数 料	732,790	1.9	736,956	2.0	△ 4,166	99.4
国 庫 支 出 金	5,895,068	15.7	5,226,516	14.1	668,552	112.8
県 支 出 金	2,182,265	5.8	2,078,387	5.6	103,878	105.0
財 産 収 入	93,909	0.2	229,278	0.6	△ 135,369	41.0
寄 附 金	817	0.0	5,613	0.0	△ 4,796	14.6
繰 入 金	319,045	0.8	1,002,795	2.7	△ 683,750	31.8
繰 越 金	1,418,228	3.8	1,076,081	2.9	342,147	131.8
諸 収 入	1,243,093	3.3	1,324,670	3.6	△ 81,577	93.8
市 債	1,713,809	4.6	1,770,552	4.8	△ 56,743	96.8
合 計	37,632,149	100.0	37,035,171	100.0	596,978	101.6

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

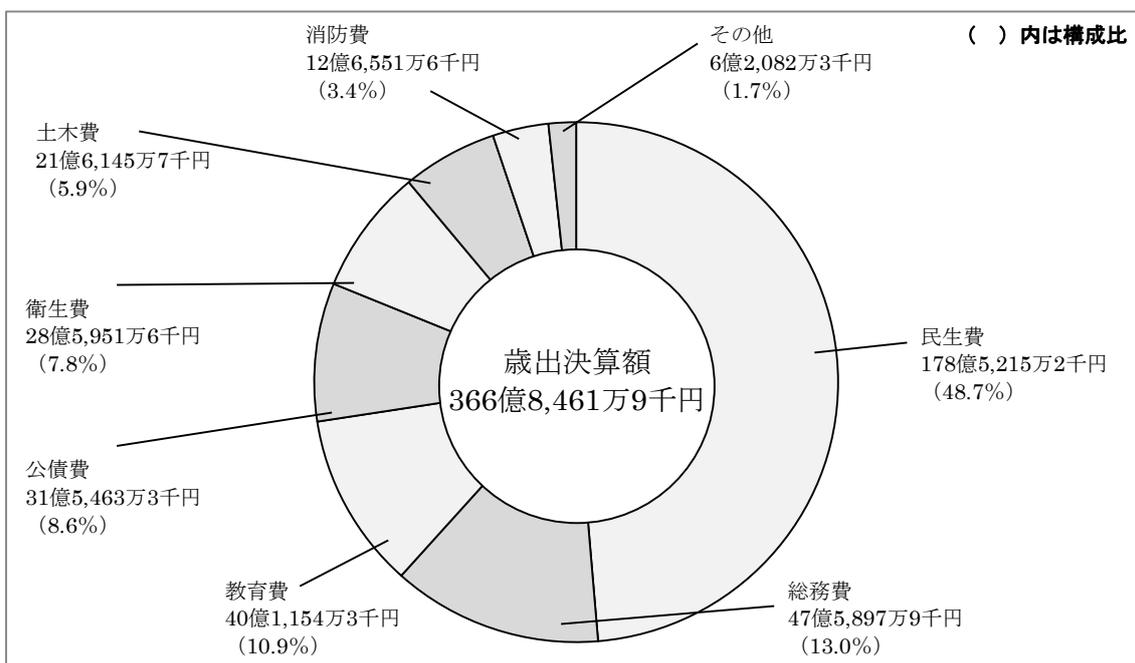
### 【自主財源と依存財源】

自主財源とは、地方公共団体が自主的に収入できる財源のことをいいます。平成26年度一般会計決算では、歳入総額の67.4%が自主財源となっており、その多くを市税が占めています。一方、依存財源とは、国や県などから交付されたり、借り入れたりする収入のことをいいます。

【歳出の状況】

平成26年度一般会計の歳出決算額は、366億8,461万9千円で、25年度に比べ10億6,767万6千円(3.0%)の増となりました。この主な要因は、民生費の中の臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、民間社会福祉施設への保育委託料の増加などによります。

民生費については、決算額が178億5,215万2千円で、25年度に比べ9億6,975万3千円(5.7%)の増となりました。民生費は歳出総額の48.7%を占めており、今後も社会保障関係経費などの増大に伴い、増加傾向が続くことが考えられます。



平成27年3月31日現在人口 134,709人

市民一人当たりに使われたお金							272,325円
民生費	総務費	教育費	公債費	衛生費	土木費	消防費	その他
132,524円	35,328円	29,779円	23,418円	21,227円	16,045円	9,395円	4,609円

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度		平成25年度		増減額	対前 年 比	主 な 増 減 理 由
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	292,300	0.8	290,729	0.8	1,571	100.5	一般職給の増 1,587 発言残時間表示設備改修工事の減 △1,596
総 務 費	4,758,979	13.0	4,291,635	12.0	467,344	110.9	財政調整基金積立金の増 153,401 文化・スポーツ振興公社補助金の増 83,832 根岸台市民センター駐車場用地購入費 216,365
民 生 費	17,852,152	48.7	16,882,399	47.4	969,753	105.7	介護給付・訓練等給付費負担金の増 124,928 臨時福祉給付金の増 196,475 子育て世帯臨時特例給付金の増 156,660 民間社会福祉施設等運営支援事業保育委託料の増 222,428 私立幼稚園就園奨励費補助金の増 223,465 生活保護費の増 158,588 国民健康保険特別会計繰出金の減 △388,384
衛 生 費	2,859,516	7.8	2,680,223	7.5	179,293	106.7	各種個別予防接種委託料の増 54,418 ごみ焼却処理施設運転管理委託料の増 29,148 ごみ焼却処理施設補修工事の増 78,554 プラスチック類処理施設運転管理委託料の増 17,366
労 働 費	1,466	0.0	24,353	0.1	△ 22,887	6.0	勤労者住宅資金貸付預託金の減 △23,000
農林水産業費	71,655	0.2	74,008	0.2	△ 2,353	96.8	農家・農地基本台帳管理電算システム改造委託料の増 1,728 農業近代化設備事業費補助金の減 △2,058 環境保全型農業推進事業費補助金の減 △2,102
商 工 費	255,314	0.7	256,535	0.7	△ 1,221	99.5	中小企業融資利子補給補助金の増4,395 小口等融資貸付預託金の増 12,000 個人住宅リフォーム資金補助金の減 △11,444 産業文化センター外壁調査委託料の減 △3,150
土 木 費	2,161,457	5.9	2,595,626	7.3	△ 434,169	83.3	下水道事業特別会計繰出金の減 △111,225 田島公園用地購入費 △144,996 三原二丁目児童遊園地用地購入費の減 △106,743
消 防 費	1,265,516	3.4	1,266,693	3.6	△ 1,177	99.9	朝霞地区一部事務組合消防負担金の減 △24,764 消防団無線機購入費の増 25,920
教 育 費	4,011,543	10.9	4,054,108	11.4	△ 42,565	99.0	中学校施設改修事業の増 160,957 私立幼稚園就園奨励費補助金の減 △159,464 溝沼学校給食センター用地購入費の増 165,359 公園体育施設改修工事の減 △221,246
公 債 費	3,154,633	8.6	3,200,426	9.0	△ 45,793	98.6	地方債元金の減 △2,461 地方債利子の減 △43,332
諸 支 出 金	88	0.0	208	0.0	△ 120	42.4	土地開発基金繰出金の減 △120
合 計	36,684,619	100.0	35,616,943	100.0	1,067,676	103.0	

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債（借金）の元金、利子の償還費

## 5 一般会計収支決算の推移

一般会計の収支決算状況は以下の表のとおりです。

**朝霞市では平成25年度決算では実質単年度収支が黒字でしたが、平成26年度決算では実質単年度収支が赤字になりました。**これは、市税や地方消費税交付金、国庫支出金などの歳入が増加する一方、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金、民間社会福祉施設への保育委託料などの歳出が歳入以上に増加したことで、実質収支が減少したことにより、単年度収支が赤字となったことが主な要因となっています。

(単位:千円)

		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
歳入	A	35,424,783	38,535,357	35,743,302	36,342,623	36,238,221	37,035,171	37,632,149
歳出	B	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619
歳入歳出差引額 (A-B)	C	1,772,925	1,360,091	1,224,624	1,118,883	1,076,081	1,418,228	947,530
翌年度に繰り越すべき財源	D	136,014	136,426	75,026	70,428	65,830	101,533	43,753
実質収支 (C-D)	E	1,636,911	1,223,665	1,149,598	1,048,455	1,010,251	1,316,695	903,777
単年度収支	F	252,772	△ 413,246	△ 74,067	△ 101,143	△ 38,204	306,444	△ 412,918
積立金	G	3,151	2,875	1,478	667	903	505,434	658,835
繰上償還金	H							
積立金取崩し額	I	236,808	55,902	336,691	81,919	406,361	805,804	279,453
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	19,115	△ 466,273	△ 409,280	△ 182,395	△ 443,662	6,074	△ 33,536

### 【実質収支 (E)】

歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた数値で、当該年度の実質的な収支(黒字、赤字)を表すものです。

### 【単年度収支 (F)】

当該年度の歳入には、その前年度の実質収支も繰越金として引き継がれているため、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて、単年度で黒字であったか赤字であったかを表すものです。

### 【実質単年度収支 (J)】

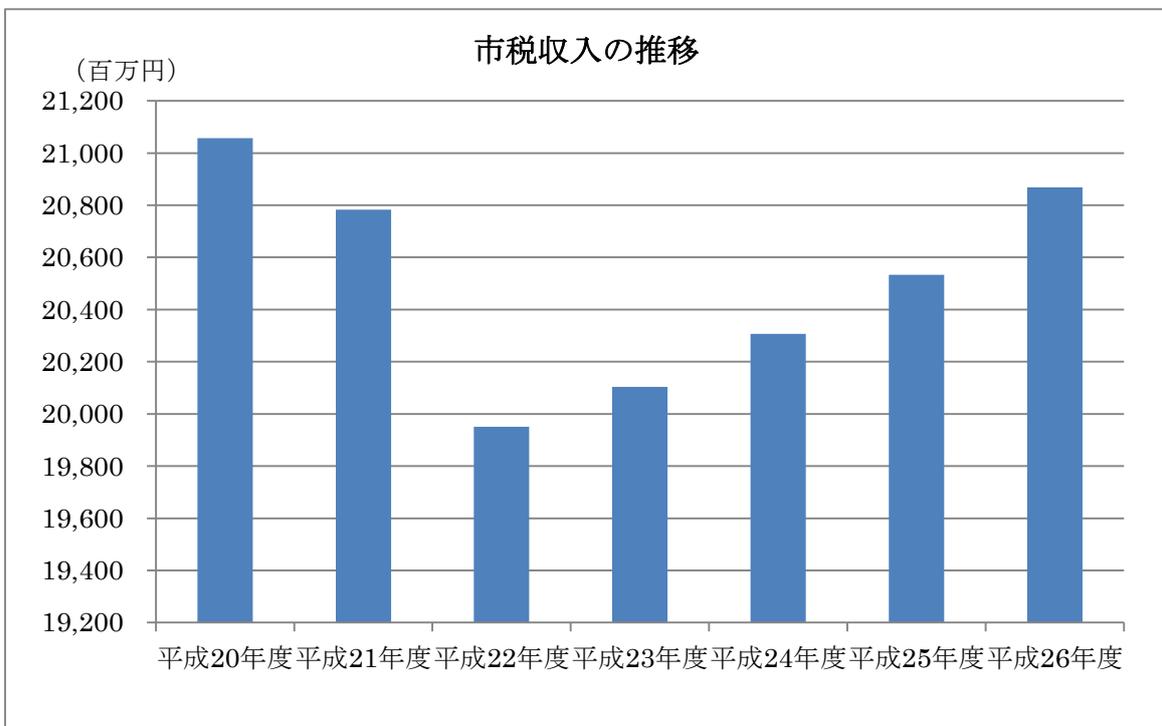
実質的な黒字要素(財政調整基金への積立金や債務を繰り上げて償還した繰上償還金)や赤字要素(積立金取崩し額)が、歳入、歳出に措置されなかった場合、単年度収支がどのようになっていたかを表すものです。

## 6 市税収入の推移

朝霞市の市税収入額は、昨今持ち直しつつあります。しかし、市税収入が過去最高であった平成20年度と平成26年度を比較すると、いまだに1億8,752万5千円の減となっております。市税収入のうち市民税において戻りきっていない状況となっております。

(単位:千円)

歳入	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
市民税(個人)	9,342,374	9,330,321	8,694,649	8,595,616	8,992,563	9,110,183	9,189,758
市民税(法人)	1,405,986	1,048,846	771,291	870,836	917,903	847,986	910,391
固定資産税	8,388,085	8,501,051	8,546,379	8,588,113	8,350,834	8,410,543	8,597,231
軽自動車税	74,562	77,607	79,210	80,967	83,382	86,441	90,134
市たばこ税	664,041	637,294	665,666	763,005	767,288	873,048	851,848
特別土地保有税	6,497						
都市計画税	1,175,155	1,187,650	1,193,066	1,205,602	1,194,332	1,204,448	1,229,813
市税合計	21,056,700	20,782,769	19,950,261	20,104,139	20,306,302	20,532,649	20,869,175



## 7 性質別決算の推移

一般会計決算を性質別に見ると、扶助費が増加傾向にあることが確認できます。特に、平成22年度は子ども手当が導入されたことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。平成26年度は事業の見直しを行いました、今後も障害福祉サービスや保育需要の増加に伴い、扶助費は増加していくと予想されま  
す。

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費	6,119,057	6,138,577	6,282,036	6,253,893	6,235,014	6,060,348	6,966,792
(うち職員給)	4,305,730	4,209,300	4,293,175	4,197,506	4,249,545	4,115,683	4,291,136
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243	9,734,826
公債費	2,822,090	2,874,225	2,991,975	3,132,393	3,155,720	3,200,426	3,154,633
物件費	7,653,541	7,769,765	7,879,443	7,983,808	8,018,211	8,104,345	7,487,852
維持補修費	446,353	477,536	505,254	496,140	457,547	389,147	394,227
補助費等	3,316,231	5,512,334	3,584,738	3,440,589	3,782,530	3,756,105	4,405,043
繰出金	2,539,673	2,375,330	2,461,430	2,366,897	2,201,085	2,704,530	2,265,975
投資及び出資金	4,800						
貸付金	90,800	115,678	114,050	127,780	133,790	129,260	119,530
積立金	5,008	3,921	2,770	1,559	1,397	505,770	659,328
普通建設事業費	5,358,190	6,061,947	2,618,131	2,748,745	2,240,696	1,512,769	1,496,413
合計	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619

人件費…市職員の給与、市長・市議会議員の報酬等

扶助費…生活保護や児童福祉、障害者福祉などの社会保障に要する経費

公債費…地方債の元金の返済や利子の支払いにかかる経費

物件費…施設の光熱水費や消耗品、備品購入費、各種委託料などに要する経費

補助費等…各種団体に対する補助金や講師への謝礼などに要する経費

繰出金…特別会計に支出するための経費

普通建設事業費…道路、学校などの施設の建設事業などに要する経費

その他…施設の修繕料などのための「維持補修費」や、財政調整基金などに積み立てる「積立金」等

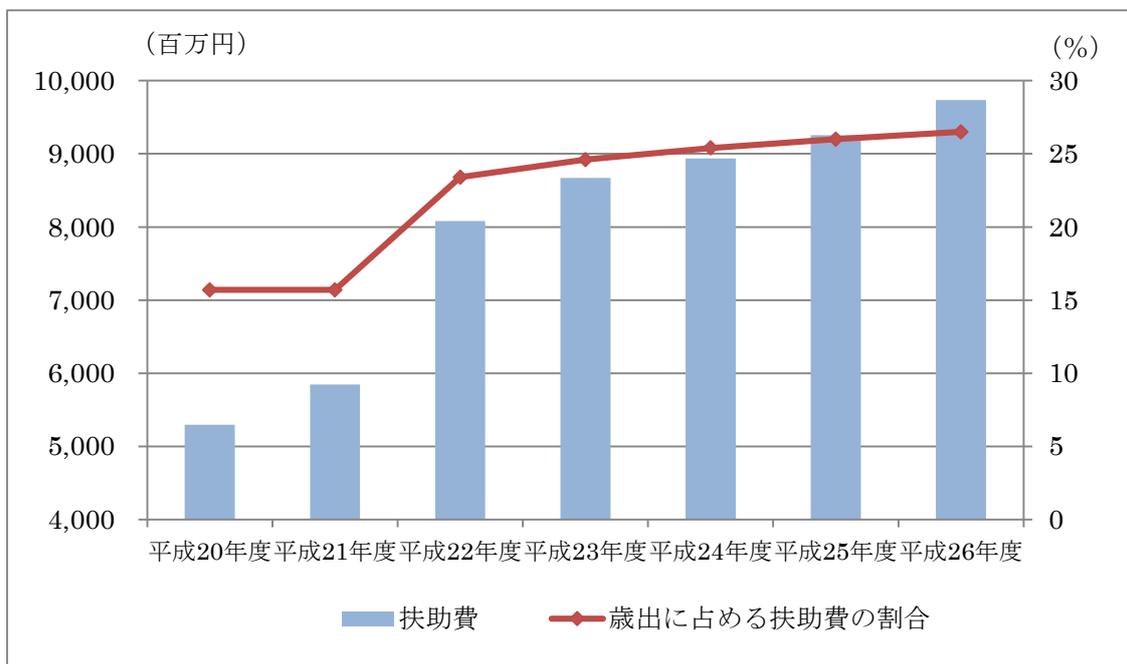
## 8 扶助費の推移

平成20年度と平成26年度を比較すると、扶助費全体で44億3,871万1千円の増となっています。個別に見ると、同じく平成20年度と平成26年度の比較で、生活保護費が12億6,116万7千円、介護給付・訓練等給付費負担金が5億8,603万4千円、児童手当が13億6,610万円、保育委託料が7億7,039万1千円、こども医療給付費（乳幼児医療給付費）が2億5,763万5千円のそれぞれ増加となっています。

**税収は戻りつつありますが、子育て支援関連経費をはじめとする扶助費の増加が財政を圧迫している状況にあります。**

(単位:千円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
扶助費	5,296,115	5,845,953	8,078,851	8,671,936	8,936,150	9,254,243	9,734,826
歳出総額	33,651,858	37,175,266	34,518,678	35,223,740	35,162,140	35,616,943	36,684,619
歳出に占める	15.7	15.7	23.4	24.6	25.4	26.0	26.5



## 9 市債残高の推移

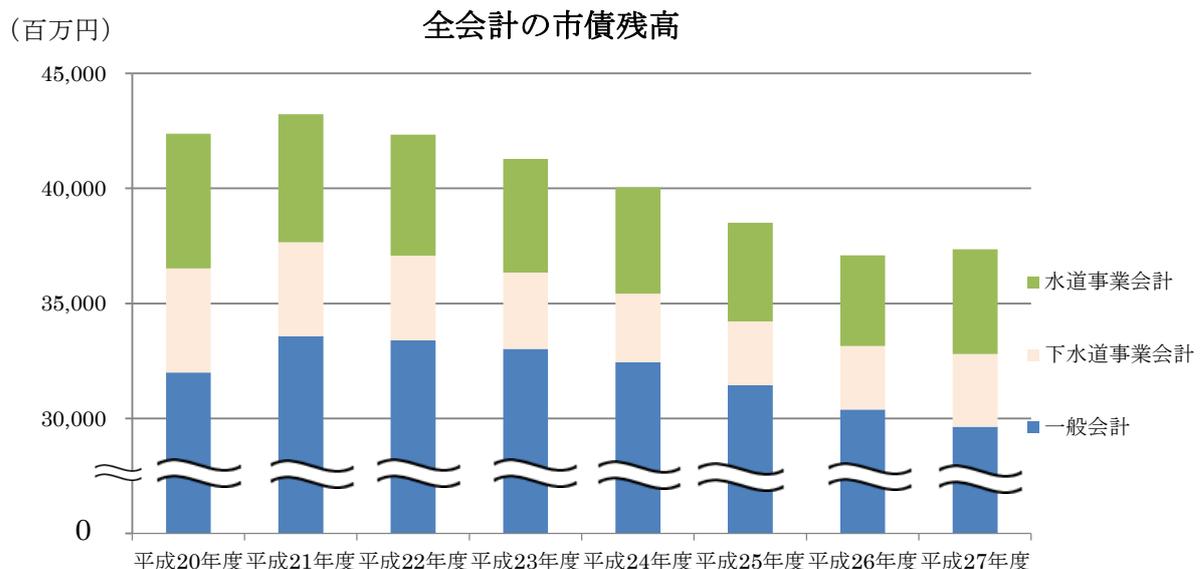
市債残高とは、市が資金調達のために行う借金の残高のことです。この市債は、市民生活に必要となる道路や学校、保育園などの長期にわたって利用する公共施設を整備するときなどに借り入れるものです。借り入れの理由は、大規模な建設事業などを実施する場合に、その年度の収入だけでまかなうことは困難であることと、市民が長期にわたって利用する施設は、それを利用する将来の市民も借金の返済という形で建設費用を負担することで、現在の市民の負担を軽減し、世代間の負担の公平性を保つことにあります。

**朝霞市の市債残高をみると、平成21年度末をピークに毎年減少していましたが、平成27年度末に関しては増加する見込みです。**これは、一般会計においては引き続き減少する見込みですが、水道事業会計において、老朽管やポンプ設備の更新、管路の耐震化など、多額の費用を要する事業を実施するために、企業債を16年ぶりに発行することが主な増加の要因です。

(単位:千円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末 (見込)
一般会計	32,004,490	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606	30,386,209	29,644,040
下水道事業会計	4,517,227	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,330	2,771,444	3,161,347
水道事業会計	5,852,140	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309	3,931,418	4,545,546
合計	42,373,857	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,245	37,089,071	37,350,933

※平成27年度については、平成27年12月時点の見込みです。



## 10 基金残高と財政調整基金の推移

### 【基金残高】

基金とは、特定の目的に使用するための貯金です。朝霞市では、条例を設け、5つの基金を設置しています。

基金名	基金の目的	平成26年度末 現在高(千円)
財政調整基金	年度間の財源の調整を図り、本市財政の健全な運営に必要な資金を積み立てています。	831,238
基地跡地整備基金	基地跡地整備のために必要な資金を積み立てています。	317,400
みどりの まちづくり基金	緑地の保全及び緑化の推進に必要な土地の取得等に要する資金を積み立てています。	6,915
土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な資金を積み立てています。	3,050,354
福祉資金貸付基金	福祉資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うために必要な資金を積み立てています。	11,206
<b>合 計</b>		4,217,113

## 【財政調整基金】

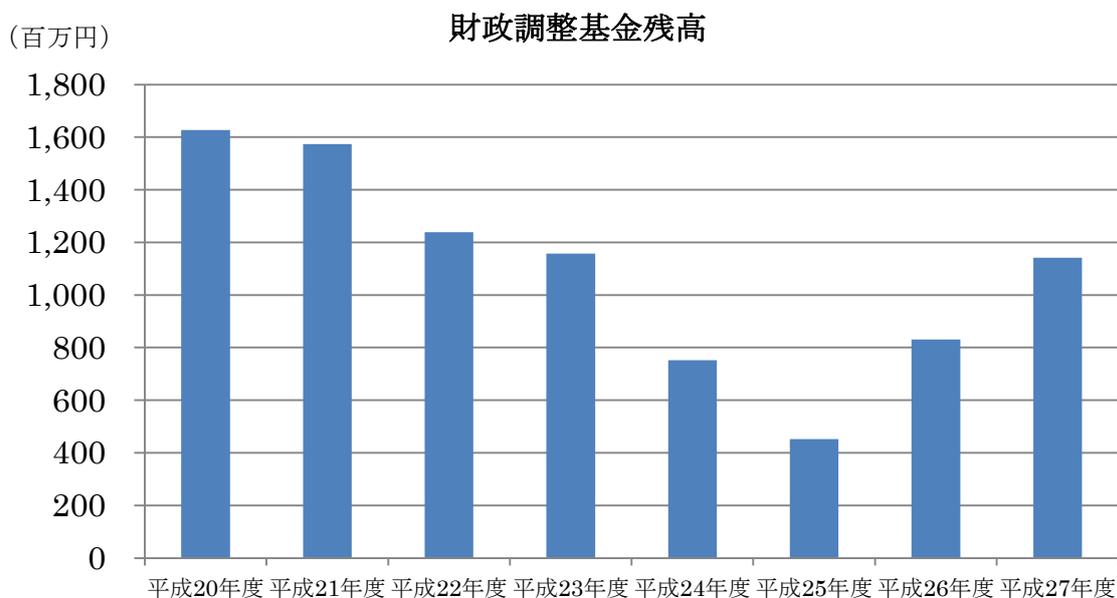
(単位:千円)

	平成20年度末 現在高	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高	平成23年度末 現在高	平成24年度末 現在高	平成25年度末 現在高	平成26年度末 現在高	平成27年度末 現在高(見込)
財政調整基金	1,627,176	1,574,149	1,238,936	1,157,684	752,226	451,857	831,238	1,141,475

※平成27年度については、平成27年12月時点の見込みです。

財政調整基金は、大幅な税収の減や災害の発生による思わぬ支出の増など、予期しない収入減少や不時の支出増加に備え、安定した財政運営を行うために積み立てているお金です。

税収が伸び悩む中であっても市民サービスの水準を低下させないよう、財政調整基金を活用することで財政運営を行ってきたこともあり、平成25年度までは基金の残高が減少傾向にありました。平成26年度には、積み増しを行った結果基金の残高は増加し、平成27年度においても、平成26年度に引き続き増加の見込みとなっていますが、依然として本市の財政規模としては低水準であり、安定した財政運営を行うためには、ある程度の残高は確保しておく必要があります。



## 第2章 主要な財政指標の推移

### 1 財政力指数・経常収支比率

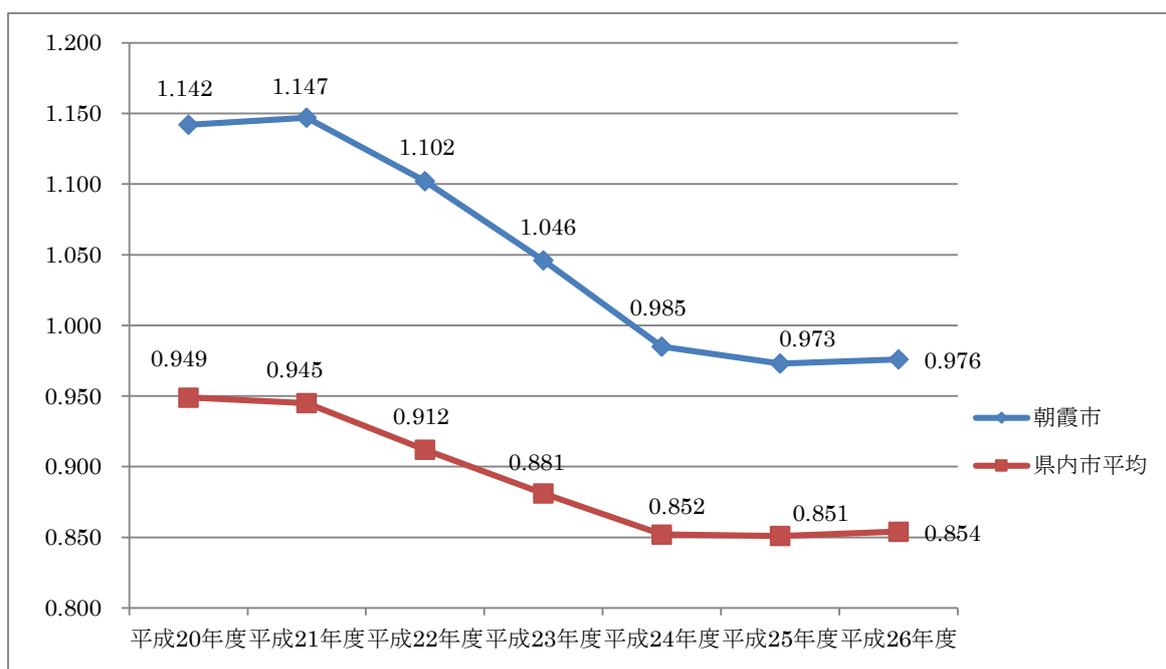
#### 【財政力指数】

財政基盤の強さを示す指標です。標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示した指標で、財政力指数が大きいほど財政力が強いとみることができます。通常過去3か年の平均をいいます。

平成26年度は、財政力指数の高い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中3番目でした。

朝霞市は県内市平均を上回っているものの、自主財源の根幹である市税の減少により、数値の悪化が続いていましたが、平成26年度に関しては、市税が戻りつつあることにより、数値が改善しました。

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
朝霞市	1.142	1.147	1.102	1.046	0.985	0.973	0.976



【経常収支比率】

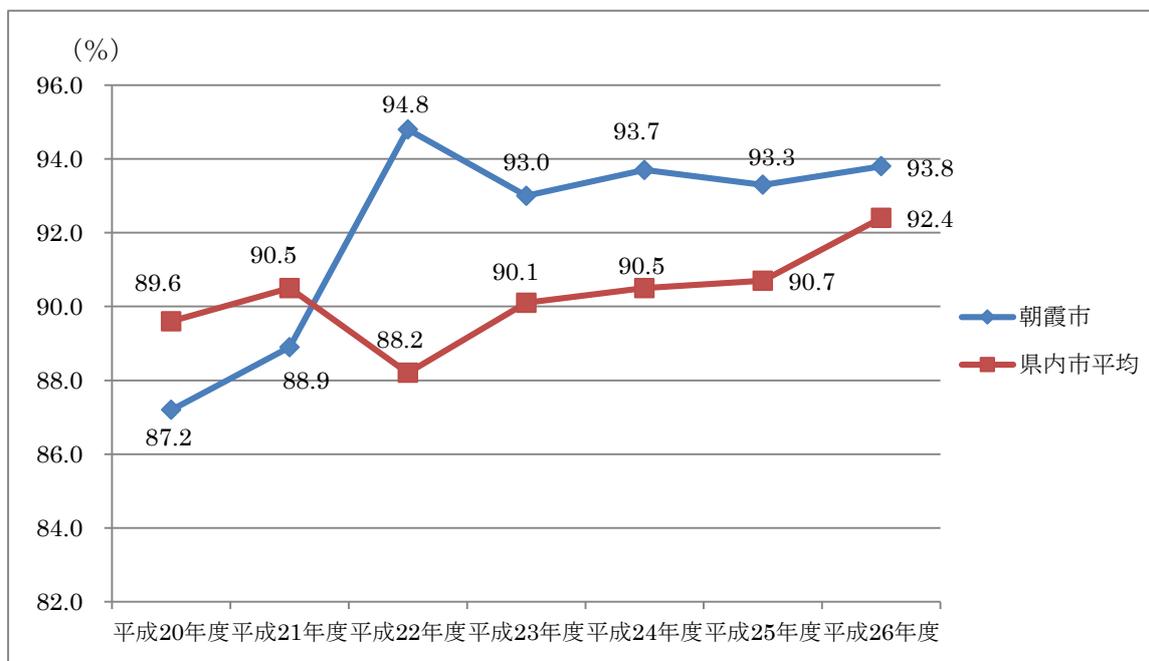
財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費等の経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税などの経常一般財源や減税補てん債（特例分）及び臨時財政対策債がどの程度充当されているかを見る指標です。

この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。平成26年度は、経常収支比率の低い順（良い方）からみて、朝霞市は県内40市中33番目でした。

**朝霞市では平成22年度から、経常収支比率が悪化し、県内市平均を上回る状況が続いており、新しい施策等に使える収入が少ない状況にあります。**

(単位：%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
朝霞市	87.2	88.9	94.8	93.0	93.7	93.3	93.8



※経常一般財源…

毎年度連続して経常的に収入される財源（市税や地方交付税、地方譲与税など）のうち、その用途が特定されず自由に使用することができる収入のこと。歳入総額または一般財源総額のうちを占める経常一般財源の割合により、当該団体の収入の安定性と財政上の自立性が、どの程度確保されているかを推測することができます。

## 2 健全化判断比率

健全化判断比率とは、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、地方財政の早期の健全化を図るために定められた指標です。

各自治体の財政状況をチェックすることを目的とし、以下の4つの指標の内、一つでも早期健全化基準以上だった場合、「財政健全化団体」に指定され、財政健全化に取り組むことが義務付けられています。さらに、一つでも財政再生基準以上だった場合は、「財政再生団体」に指定され、自主的な財政運営が制限されるとともに、国の監督下で財政再建に取り組むこととなります。

**朝霞市ではいずれの指標も基準を下回っており、早期の健全化を求められる状況ではございません。**

### 【実質赤字比率】

一般会計を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率で、一般会計に赤字額がある場合に、その赤字額の程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	12.25	12.21	12.34	12.32	12.30	12.28	12.28
財政再生基準	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-

※実質赤字額がないため「-」と表記しています。

### 【連結実質赤字比率】

全会計を対象とした実質赤字額（又は資金不足額）の標準財政規模に対する比率で、全会計の赤字や黒字を合算し、市全体として赤字額がある場合にその程度を指標化したものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	17.25	17.21	17.34	17.32	17.30	17.30	17.28
財政再生基準	40.00	40.00	35.00	30.00	30.00	30.00	30.00
朝霞市	-	-	-	-	-	-	-

※連結実質赤字額がないため「-」と表記しています。

### 【実質公債費比率】

一般会計が負担する地方債の償還金等の標準財政規模に対する比率で、地方債の償還金の大きさを指標化し、財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0
財政再生基準	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0	35.0
朝霞市	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.0	3.9

### 【将来負担比率】

一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、地方債残高や市が将来負担する可能性のある負担を指標化し、将来の財政負担の程度を示すものです。

(単位:%)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
早期健全化基準	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0	350.0
財政再生基準							
朝霞市	48.0	49.1	54.0	55.2	51.3	46.8	42.2

### ※標準財政規模…

地方公共団体が標準的な状態で収入できるであろう經常一般財源（毎年度継続的に収入される使いみちに制限のない収入）の規模を示すものです。

標準財政規模は、次の算式により求められます。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税額} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

標準税収入額等…標準税率による税収入、地方譲与税、交通安全対策特別交付金

(単位:千円)

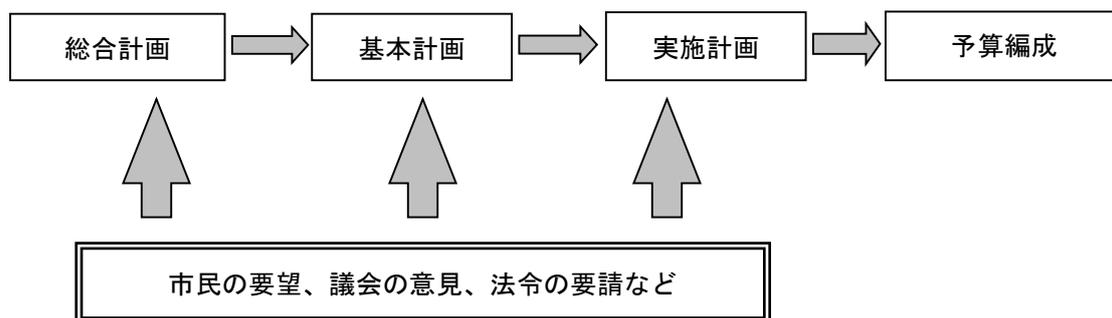
	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
標準財政規模	22,692,773	23,254,370	21,654,184	21,873,348	22,066,854	22,349,750	22,371,324

# 第3章 予算編成

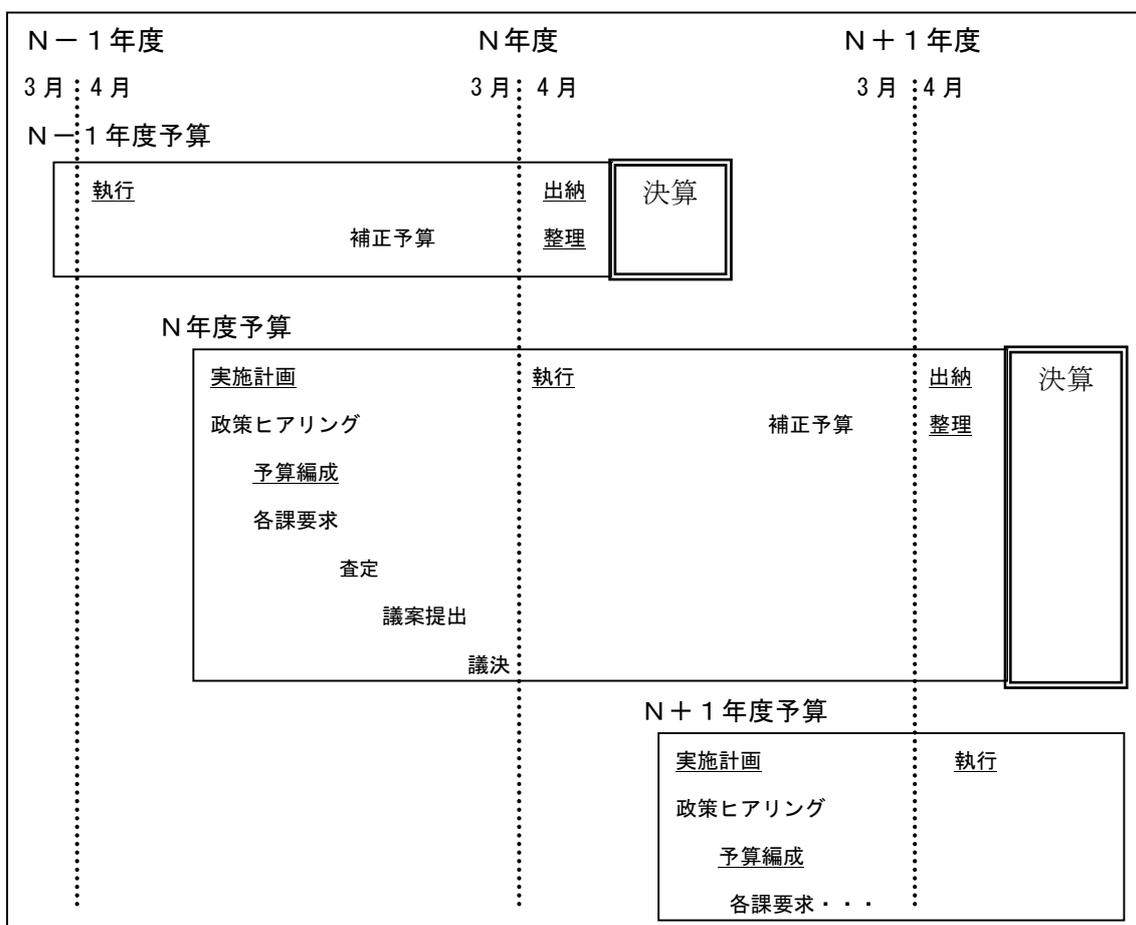
## 1 予算編成の流れ

これまでに述べたような厳しい財政状況の中、本市では限られた財源を計画的かつ効果的に活用するため、総合計画に基づいて事業の優先度を政策的に判断し、優先度の高い事業については重点的に予算を配分する、政策主導型の予算編成を行っています。

### 【事業の決定から予算編成まで】

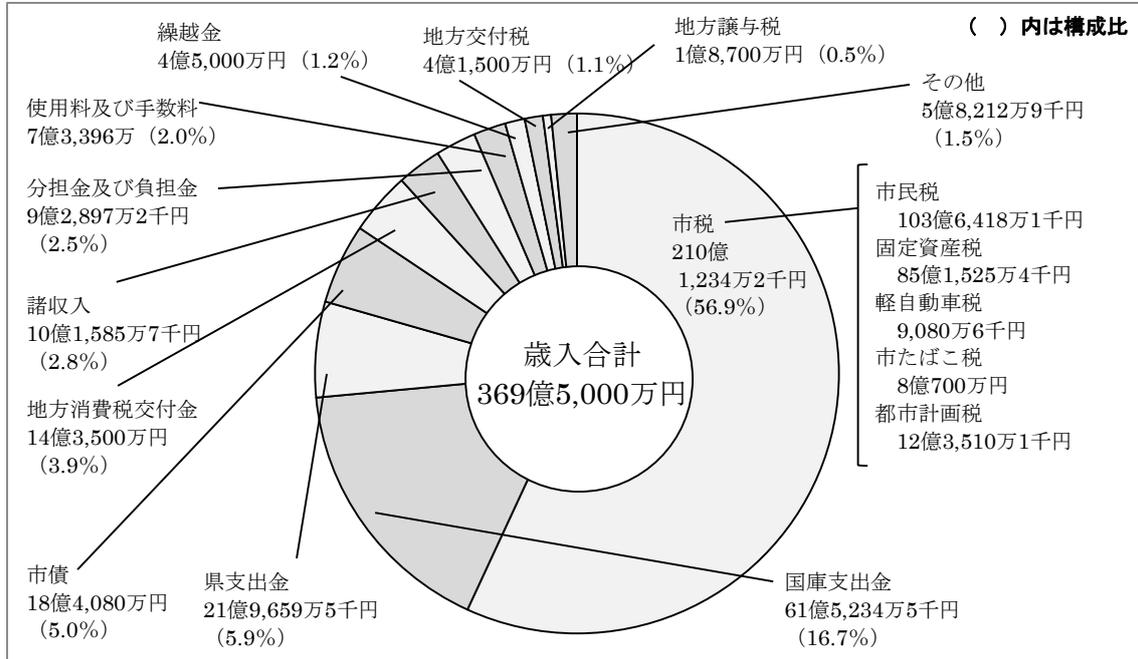


### 【予算編成の流れ】



## 2 平成27年度一般会計当初予算

### 【歳入の状況】

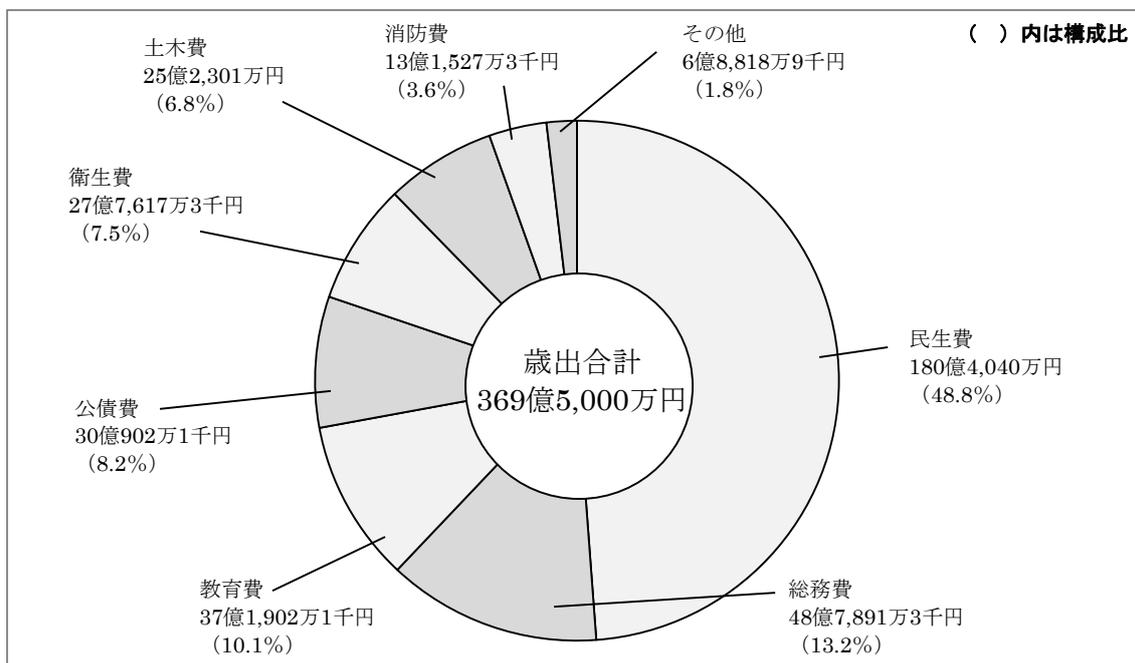


(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
市 税	21,012,342	56.9	交通安全対策特別交付	14,021	0.0
地 方 譲 与 税	187,000	0.5	分 担 金 及 び 負 担 金	928,972	2.5
利 子 割 交 付 金	37,000	0.1	使 用 料 及 び 手 数 料	733,960	2.0
配 当 割 交 付 金	148,000	0.4	国 庫 支 出 金	6,152,345	16.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付	31,000	0.1	県 支 出 金	2,196,595	5.9
地 方 消 費 税 交 付 金	1,435,000	3.9	財 産 収 入	79,103	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	14,000	0.0	寄 附 金	1	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	37,000	0.1	繰 入 金	4	0.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在			繰 越 金	450,000	1.2
市 町 村 助 成 交 付 金	111,000	0.3	諸 収 入	1,015,857	2.8
地 方 特 例 交 付 金	111,000	0.3	市 債	1,840,800	5.0
地 方 交 付 税	415,000	1.1	合 計	36,950,000	100.0

※網掛け部分は自主財源を、それ以外は依存財源を表しています。

## 【歳出の状況】



(単位:千円・%)

款	予算額	構成比	款	予算額	構成比
議会費	310,275	0.8	土木費	2,523,010	6.8
総務費	4,878,913	13.2	消防費	1,315,273	3.6
民生費	18,040,400	48.8	教育費	3,719,021	10.1
衛生費	2,776,173	7.5	公債費	3,009,021	8.2
労働費	1,470	0.0	諸支出金	6,023	0.0
農林水産業費	73,585	0.2	予備費	50,000	0.1
商工費	246,836	0.7	合計	36,950,000	100.0

議会費…議会の活動に要する経費

総務費…戸籍・統計・徴税・選挙等の経費

民生費…福祉など、住民の一定水準の生活を確保し、安定した社会生活を保障するために支出される経費

衛生費…住民の健康で衛生的な生活環境を保持するための経費

労働費…労働者を支援するための各種事業に要する経費

農林水産業費…農業の改良や組合の指導育成、農業施設の管理のための経費

商工費…中小企業への融資支援、商工業の振興等のための経費

土木費…道路橋りょうの整備・改良、都市計画等に要する経費

消防費…災害から地域住民の生命と財産を守るために必要な消防設備等の整備を行うための経費

教育費…学校・図書館・公民館・博物館等の施設の設置管理、その他教育や学術文化に関する事務のための経費

公債費…市が借り入れた市債(借金)の元金、利子の償還費



## 朝霞市の財政

### (資料編)

本編に関連するデータを掲載しています。

- 資料1 歳入・歳出決算額の推移
- 資料2 実質収支の推移（一般会計）
- 資料3 市債現在高の推移

資料1 歳入・歳出決算額の推移

単位：千円・%

年度	平成10年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率
市	17,161,829		17,639,183		19,191,850	5.1	20,689,054	7.8	21,056,700	1.8	20,782,769	△ 1.3	19,950,261	△ 4.0	20,104,139	0.8	20,306,302	1.0	20,532,649	1.1	20,869,175	1.6
地方譲与税	209,816		474,866		1,127,605	65.1	259,253	△ 77.0	249,768	△ 3.7	234,012	△ 6.3	229,808	△ 1.8	235,076	2.3	219,575	△ 6.6	210,324	△ 4.2	191,649	△ 8.9
利子割交付金	133,944		129,183		64,317	△ 32.3	90,244	40.3	88,652	△ 1.8	72,020	△ 18.8	64,238	△ 10.8	50,670	△ 21.1	45,221	△ 10.8	41,231	△ 8.8	36,704	△ 11.0
配当割交付金			27,788		76,977	50.0	94,447	22.7	34,990	△ 63.0	27,467	△ 21.5	34,518	25.7	39,600	14.7	45,710	15.4	87,513	91.5	166,877	90.7
株式等譲渡所得割交付金			33,532		63,339	△ 19.5	53,260	△ 15.9	12,098	△ 77.3	14,710	21.6	11,602	△ 21.1	9,839	△ 15.2	13,258	34.7	143,940	985.7	102,340	△ 28.9
地方消費税交付金	958,273		1,019,944		1,011,417	6.6	1,000,050	△ 1.1	932,239	△ 6.8	994,686	6.7	992,977	△ 0.2	1,002,726	1.0	1,013,566	1.1	1,004,928	△ 0.9	1,228,034	22.2
ゴルフ場利用税交付金	28,215		17,974		16,291	△ 5.8	15,345	△ 5.8	15,304	△ 0.3	15,884	3.8	14,371	△ 9.5	14,051	△ 2.2	13,748	△ 2.2	13,885	1.0	14,549	4.8
特別地方消費税交付金	3,397																					
自動車取得税交付金	195,127		218,131		219,743	2.3	191,368	△ 12.9	173,203	△ 9.5	101,440	△ 41.4	88,558	△ 12.7	53,773	△ 39.3	95,094	76.8	83,001	△ 12.7	37,294	△ 55.1
国債供託金等所在市町村助成金	89,945		98,792		74,952	△ 24.1	57,173	△ 23.7	41,177	△ 28.0	79,892	94.0	100,746	26.1	100,655	△ 0.1	117,194	16.4	111,354	△ 5.0	111,376	0.0
地方特例交付金	779,481		599,509		599,509	△ 25.4	129,578	△ 78.4	295,056	127.7	267,288	△ 9.4	243,510	△ 8.9	309,688	27.2	130,160	△ 58.0	123,587	△ 5.0	111,934	△ 9.4
地方交付税	1,583,280		300,245		186,789	△ 25.0	137,018	△ 26.6	139,970	2.2	140,124	0.1	160,397	14.5	589,349	267.4	625,351	6.1	584,041	△ 6.6	452,249	△ 22.6
交通安全対策特別交付金	20,188		19,653		20,976	7.5	20,291	△ 3.3	17,642	△ 13.1	17,824	1.0	16,676	△ 6.4	16,108	△ 3.4	16,077	△ 0.2	16,061	△ 0.1	14,345	△ 10.7
分担金及び負担金	420,430		422,468		475,377	2.5	507,890	6.8	483,450	△ 4.8	503,338	4.1	499,344	△ 0.8	513,738	2.9	562,107	9.4	631,809	12.4	696,599	10.3
使用料及び手数料	652,087		814,546		644,771	△ 20.5	730,927	13.4	765,683	4.8	749,512	△ 2.1	745,721	△ 0.5	738,879	△ 0.9	749,512	1.4	736,956	△ 1.7	732,790	△ 0.6
国庫支出金	2,020,625		2,592,581		3,377,783	5.9	2,754,247	△ 18.5	3,299,798	19.8	6,239,445	89.1	4,977,568	△ 20.2	5,416,952	8.8	5,148,676	△ 5.0	5,226,516	1.5	5,895,068	12.8
県支出金	1,031,561		943,511		1,085,948	10.2	1,369,469	26.1	1,335,321	△ 2.5	1,346,947	0.9	1,726,818	28.2	2,049,425	18.7	2,139,928	4.4	2,078,387	△ 2.9	2,182,265	5.0
財産収入	28,041		76,942		39,445	△ 89.2	10,270	△ 74.0	20,689	101.5	14,952	△ 27.7	31,359	109.7	339,525	982.7	142,037	△ 58.2	229,278	61.4	93,909	△ 59.0
寄附金	25,300		20,488		1,631	△ 264.1	287	△ 82.4	3,827	123.4	391	△ 89.8	484	23.8	414	△ 14.5	10,848	2,519.9	5,613	△ 48.3	817	△ 85.4
繰入金	190,251		673,943		491,041	△ 31.8	227,275	△ 53.7	352,925	55.3	151,104	△ 57.2	848,949	461.8	111,852	△ 86.8	433,440	287.5	1,002,795	131.4	319,045	△ 68.2
繰越金	1,967,859		1,986,137		2,171,213	△ 9.4	2,684,538	23.6	1,846,120	△ 31.2	1,772,925	△ 4.0	1,360,091	△ 23.3	1,224,624	△ 10.0	1,118,883	△ 8.6	1,076,081	△ 3.8	1,418,228	31.8
諸収入	904,738		1,420,380		1,098,825	△ 20.3	1,037,510	△ 5.6	1,089,693	5.0	1,039,896	△ 4.6	1,327,139	27.6	1,146,367	△ 13.6	1,177,350	2.7	1,324,670	12.5	1,243,093	△ 6.2
市債	2,160,000		5,726,400		3,908,400	3.0	2,513,371	△ 35.7	3,170,478	26.1	3,968,731	25.2	2,318,167	△ 41.6	2,275,173	△ 1.9	2,114,184	△ 7.1	1,770,552	△ 16.3	1,713,809	△ 3.2
合	29,774,906		35,436,168		35,948,199	1.4	34,572,865	△ 3.8	35,424,783	2.5	38,535,357	8.8	35,749,302	△ 7.2	36,342,623	1.7	36,238,221	△ 0.3	37,035,171	2.2	37,632,149	1.6

年度	平成10年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率	決算額	減率
諸会費	257,300		267,474		273,850	△ 2.6	248,905	△ 9.1	252,927	1.6	275,908	9.1	250,438	△ 9.2	311,907	24.5	296,191	△ 5.0	290,729	△ 1.8	292,300	0.5
総務費	3,971,951		4,614,299		4,132,318	△ 0.9	4,138,235	0.1	4,189,710	1.2	4,424,094	5.6	4,201,084	△ 5.0	3,872,845	△ 7.8	3,920,221	1.2	4,291,635	9.5	4,758,979	10.9
民生費	6,807,808		9,379,001		10,917,196	7.8	11,598,258	6.2	11,418,903	△ 1.5	12,165,940	6.5	14,844,261	22.0	15,575,434	4.9	16,070,055	3.2	16,882,399	5.1	17,852,152	5.7
衛生費	2,774,153		3,184,768		3,240,710	0.4	2,617,958	△ 19.2	2,740,339	4.7	2,530,526	△ 7.7	2,895,845	14.4	2,952,128	1.9	2,900,293	△ 1.8	2,680,223	△ 7.6	2,859,516	6.7
労働費	58,514		65,554		48,479	△ 15.8	40,409	△ 16.6	29,212	△ 27.7	26,914	△ 7.9	27,098	0.7	26,359	△ 2.7	24,361	△ 7.6	24,353	△ 0.0	1,466	△ 94.0
農林水産業費	68,646		75,217		83,893	△ 0.1	76,992	△ 8.2	79,051	2.7	78,363	△ 0.9	89,024	13.6	69,390	△ 22.1	72,562	4.6	74,008	2.0	71,655	△ 3.2
商工費	1,124,276		191,197		190,129	△ 2.4	193,485	1.8	202,421	4.6	2,159,463	966.8	231,435	△ 89.3	228,284	△ 1.4	244,404	7.1	256,535	5.0	255,314	△ 0.5
土木費	4,668,409		3,836,851		6,115,360	39.6	5,274,233	△ 13.8	3,669,699	△ 30.4	3,348,861	△ 8.7	2,832,641	△ 15.4	2,869,059	1.3	3,147,178	9.7	2,595,626	△ 17.5	2,161,457	△ 16.7
消防費	1,638,085		1,259,921		1,238,281	△ 3.9	1,283,957	3.7	1,288,258	0.3	1,280,101	△ 0.6	1,274,330	△ 0.5	1,253,789	△ 1.6	1,250,939	△ 0.2	1,266,693	1.3	1,265,516	△ 0.1
教育費	3,724,707		4,924,664		4,712,108	△ 36.8	4,664,907	△ 1.0	6,953,379	49.1	8,007,634	15.2	4,878,564	△ 39.1	4,931,987	1.1	4,079,980	△ 17.3	4,054,108	△ 0.6	4,011,543	△ 1.0
公債費	2,493,935		4,823,234		2,310,808	5.7	2,586,524	11.9	2,822,100	9.1	2,874,225	1.8	2,991,975	4.1	3,132,393	4.7	3,155,720	0.7	3,200,426	1.4	3,154,633	△ 1.4
諸支出金	223,402		417,041		530	37.0	2,883	444.0	5,859	103.2	3,237	△ 44.8	1,983	△ 38.7	165	△ 91.7	236	43.5	208	△ 12.4	88	△ 57.6
合計	27,811,186		33,039,221		33,263,662	0.7	32,726,746	△ 1.6	33,651,858	2.8	37,175,266	10.5	34,518,678	△ 7.1	35,223,740	2.0	35,162,140	△ 0.2	35,616,943	1.3	36,684,619	3.0

資料2 実質収支の推移（一般会計）

単位：円・%

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	年度
予算現額	38,630,736,750	35,603,591,779	36,391,152,828	36,285,842,320	37,131,871,458	37,868,649,400	
最終予算額（前年度からの継続費及び繰越事業費財源充当額を除いたもの。）	36,365,161,000	35,220,473,000	36,096,901,000	36,043,533,000	36,805,029,000	37,338,560,000	
歳入決算額 A	38,535,357,619	35,743,302,508	36,342,623,419	36,238,221,501	37,035,171,254	37,632,149,420	
収納率	99.8	100.4	99.9	99.9	99.7	99.4	
歳出決算額 B	37,175,266,835	34,518,678,405	35,223,740,242	35,162,140,657	35,616,943,213	36,684,619,991	
執行率	96.2	97.0	96.8	96.9	95.9	96.9	
歳入歳出差引額 A-B C	1,360,090,784	1,224,624,103	1,118,883,177	1,076,080,844	1,418,228,041	947,529,429	
継続費通次繰越額 D	68,927,779	51,566,828	21,301,320	19,715,400	57,711,200	11,754,840	
繰越明許費繰越額 E	67,498,000	19,593,000	49,126,000	7,323,058	15,752,000	31,997,200	
事故繰越し繰越額 F		3,866,000		38,791,000	28,069,200		
実質収支 C-D-E-F	1,223,665,005	1,149,598,275	1,048,455,857	1,010,251,386	1,316,695,641	903,777,389	
実質収支比率（一般会計）	5.3	5.3	4.8	4.6	5.9	4.0	

## 資料 3 市債現在高の推移

単位：千円

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末	平成27年度末見込
一般会計	32,004,490	33,583,383	33,404,623	33,026,804	32,442,721	31,441,606	30,386,209	29,644,040
(うち臨時財政対策債)	9,566,624	10,732,767	11,866,630	12,671,539	13,296,717	13,713,071	13,864,302	13,715,556
下水道事業特別会計	4,517,227	4,073,143	3,673,314	3,311,999	2,981,055	2,783,330	2,771,444	3,161,347
広沢土地区画整理事業特別会計 (平成19年度末に一般会計に統合)								
水道事業会計	5,852,140	5,562,089	5,260,670	4,947,403	4,621,789	4,283,309	3,931,418	4,545,546
特別会計合計	10,369,367	9,635,232	8,933,984	8,259,402	7,602,844	7,066,639	6,702,862	7,706,893
全会計合計	42,373,857	43,218,615	42,338,607	41,286,206	40,045,565	38,508,245	37,089,071	37,350,933

※平成27年度については、平成27年12月時点の見込みです。

朝霞市 総務部 財政課

〒351-8501 埼玉県朝霞市本町1丁目1番1号

TEL 048-463-1111 (代表)

TEL 048-463-3179 (直通)